

衆議院内閣委員会ニュース

【第204回国会】令和3年5月14日（金）、第24回の委員会が開かれました。

- 1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
 - ・加藤国務大臣、河野国務大臣、西村国務大臣、平井国務大臣、鷲尾外務副大臣、中山防衛副大臣、船橋財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- (質疑者) 高木啓君 (自民)、濱村進君 (公明)、大西健介君 (立民)、足立康史君 (維新)、塩川鉄也君 (共産)、森山浩行君 (立民)、高井崇志君 (国民)

(質疑者及び主な質疑事項)

高木啓君 (自民)

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 病床数確保のため、地域ごとにゾーニングを行う仕組みを都道府県でなく政府が整備する必要性
 - イ 令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費の残額
 - ウ 部隊所属の自衛官も新型コロナウイルスワクチン（以下「ワクチン」という。）優先接種の対象とする必要性
 - エ 自衛隊が担当する東京及び大阪のワクチン接種センターに係る費用を防衛費から充当すること及び同センターで従事する自衛官へ手当が支払われないことに対する中山防衛副大臣の見解
- (2) LINE株式会社の個人情報管理不備問題
 - ア 中国企業とLINE株式会社の契約実態
 - イ 日本のサーバーにあるLINEユーザーの個人情報に対し、中国企業からアクセスが32回あったとの報道の事実確認
 - ウ 信頼できる事業者の採用を求める日米首脳共同声明を踏まえて、LINE株式会社が信頼できる事業者と明言できるかの確認
- (3) 楽天グループ株式会社と中国企業のテンセント社の資本提携
 - ア 中国政府に個人情報を利用される可能性がある企業からの楽天グループ株式会社への投資に対する懸念
 - イ 安全保障上重要な業種である通信業はいわゆる外為法の事前届出免除制度の免除の対象から外す必要性
 - ウ テンセント社と資本提携をした楽天グループ株式会社が信頼できる事業者かの確認

濱村進君 (公明)

- (1) 本人確認レベルが最高となる「耐タンパ性が確保されたハードウェアトークン」についてマイナンバーカード以外の具体例
- (2) 住民票の交付申請手続
 - ア 郵送で申請する場合の手続及び本人確認の方法
 - イ オンラインで申請する場合の本人確認の方法
 - ウ オンラインで申請することによって本人確認の保証レベルが向上することの確認
- (3) 各行政手続が必要としている本人確認の保証レベルを調査する必要性

大西健介君 (立民)

- (1) 愛知県を対象とする緊急事態宣言の発出
 - ア 大村愛知県知事がまん延防止等重点措置の延長及び対象地域の拡大について会見した当日に政府が愛知県を対象とする緊急事態宣言を発出する方針を決定した背景
 - イ まん延防止等重点措置や緊急事態宣言の対象地域の決定を、地方自治体が混乱しないように進める必要性
- (2) 緊急事態措置
 - ア 感染症対策を適切に行っている飲食店に対し一定の範囲で酒類提供も含めた営業を認める必要性
 - イ 緊急事態措置として東京都が劇場等のうち映画館及びプラネタリウムのみに対し休業要請をしていることに関し、国として合理的に説明できる基準を示す必要性
 - ウ 東京都の緊急事態措置の要請対象について、不合理な線引きがなされているとの指摘に対する政府の見解
- (3) 河野国務大臣の本年5月11日の閣議後記者会見における、国民にワクチンの接種を気長に待っていただきたい旨の発言を撤回する必要性
- (4) ワクチンの大規模接種
 - ア 接種可能な能力が東京会場で1日当たり最大1万人、大阪会場で1日当たり最大5千人という数字を防衛省が見積もったことの確認
 - イ アの見積もりにおける医師、看護師及び会場運営スタッフの必要人数
 - ウ 大規模接種センターの運営について、外部委託しながら防衛省・自衛隊に任せること及び運営の支援を大手旅行会社から派遣会社に再委託することの妥当性
- (5) 中山防衛副大臣がイスラエル・パレスチナの衝突問題についてツイッターに投稿した個人的見解を削除する必要性
- (6) 海外在留邦人のワクチン接種についての検討状況及び対応に向けた鷲尾外務副大臣の決意

足立康史君（維新）

- (1) ワクチン接種
 - ア 地方自治体に対するワクチン接種に関する指示における河野国務大臣の反省点
 - イ 有事におけるワクチン接種に関する権限を担当大臣に付与し、地方自治体に命令できる法律を制定する必要性
- (2) 感染症に係る緊急事態法制
 - ア 現行の新型インフルエンザ等対策特別措置法における憲法上の制約の有無
 - イ 憲法について有事に対応できるかも含めた議論を行う必要性
 - ウ 感染症対策のためにも憲法審査会において議論を進める必要性
- (3) 歯科医師によるワクチン接種に係る違法性阻却について法定化を検討する必要性
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策として補正予算の編成を検討する必要性

塩川鉄也君（共産）

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京オリンピック」という。）
 - ア ホストタウンのうち約40自治体が事前合宿や交流事業での海外選手の受入れを断念した事実の確認及びその理由
 - イ 新型コロナウイルスの感染状況について、選手の安全面への懸念が強いとの指摘に対する加藤国務大臣の見解
 - ウ 東京オリンピックの中止を検討する必要性
- (2) 高齢者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 本年4月以降の各週におけるクラスターの発生件数

- イ ワクチン接種の対象に通所施設の従事者が含まれるかの確認
- ウ 職員及び入所者等への検査
 - a 検査費用を全額公費負担とする必要性
 - b 通所介護施設及び訪問介護施設が対象施設から除かれていないことの確認
 - c 通所介護施設及び訪問介護施設の入所者や施設利用者が対象者から除かれていないことの確認
- エ 感染拡大防止対策に全力を挙げる必要性
- オ 通所介護施設への支援
 - a 休業した場合の支援策
 - b 休業した施設等に対する十分な減収補填の必要性

森山浩行君（立民）

- (1) 成長戦略会議及び同会議の有識者であるデービッド・アトキンソン氏の位置付け
- (2) 高橋内閣官房参与の東京オリンピックに関する発言
 - ア 高橋内閣官房参与の政府における位置付け
 - イ 内閣官房参与は個人として意見を述べる役割であることの確認
 - ウ 5月10日の衆議院予算委員会における菅内閣総理大臣の高橋内閣官房参与の発言に関する答弁の趣旨
 - エ 政府は現在の我が国の新型コロナウイルスの感染状況を「さざ波」と認識しているかの確認
 - オ 我が国が東京オリンピックを中止した場合の世界からの評価
 - カ 東京オリンピックを中止した場合、IOCに対し賠償金を支払う必要があるとの高橋内閣官房参与の指摘の真偽
 - キ 高橋内閣官房参与が菅内閣総理大臣に対し謝罪した事実の有無
 - ク キの謝罪の内容

高井崇志君（国民）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 1日100万人のワクチン接種目標の達成に向けた河野国務大臣の決意及び具体的な方策
- イ ワクチンパスポートを国内でも活用し、ワクチン接種に対しインセンティブを与えるような施策を政治決断で実施する必要性
- ウ 私権制限まで踏み込むことができるよう新型インフルエンザ等対策特別措置法を改正する必要性
- エ 国民に対する所得連動型給付金を実現させる必要性